

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたって、市長をはじめとする執行機関に対し事務の執行の状況および将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または疑問を質すものです。今回の定例会では16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

行財政改革と市民サービス

民主市民ネット 道畑 克雄

質問 行財政改革の名のもとに、市民サービスが切り捨てられることはないのか。

答弁 私が掲げる行革は、聖域なき行革として、職員数や給与制度見直しなどの内部努力はもちろん、市民サービスについても、その目的や効果、未実施の施策や新たな需要も斟酌した中で見直しをしなければならぬと考える。経済再生や福祉などの新たな需要にこたえる財政体質を築くのが目的であり、財源捻出のためだけにサービス低下させることは考えていない。(市長)

市役所の再任用職員の給与

市民クラブ 工藤 篤

質問 市役所の再任用職員の給与について、時給1500円という水準は市民理解を得られないのではないか。

答弁 再任用職員については地方公務員法上も一般職の扱いとなり、配属された課の中で市の職員と同じような仕事をすることになる。一般職として、時間単価という概念ではなく、月額給料で約21万円ということになり、それについては、月額給与での民間の状況と比較しても、市民の理解は得られる範囲内だと思っている。(総務部長)

子どもへのいじめや虐待

市政クラブ 藤井 辰吉

質問 いじめや虐待での事件を考慮し、いじめ対策や虐待防止条例制定への着手は大事だと思うが、見解を伺いたい。

答弁 地域全体で子ども条例を作成する中で、いじめや虐待の防止策も含めて検討し、子どもがたくましく生きる力を身につける環境を整えるということを以前に申し上げた。子ども条例は市民による検討委員会でも議論されていくが、その中で、いじめや虐待の問題について、個別の条例がよいのかどうか等も含め、整合性のある全体的な議論をいただきたいと思っている。(市長)

中心市街地での住宅取得の促進

公明党 小林 芳幸

質問 中心市街地の定住化には住宅取得の促進が有効であり、戸建て住宅の購入費に対し助成を行うべきと考えるが、今後の対策を聞きたい。

答弁 人口誘導に係る直接的支援策としては住宅購入・建設への支援も有効だが、個人資産形成への支援となり得るもので公費補助の観点では慎重な判断を要する。今後公共施設整備や生活利便施設の誘導など利便性等の向上に努めることで、最終的には住宅取得を含めた定住化につながるものと期待している。(都市建設部長)

後期中等・高等教育の今後

市政クラブ 金澤 浩幸

質問 市内の道立高校の再編や教育大学函館校の新学部構想に対する市長の見解と取り組みについて伺いたい。

答弁 少子化の中、道教委が高校再編を検討するのは避けて通れない問題だが、市内高校を進学希望する子供たちの状況や通学利便性等を十分配慮した中で慎重な対応を申し入れていきたい。文科省には教育大の教員養成機能や附属学校の維持も含め要請を行っており、学内での議論も踏まえ、積極的にかかわりながら支援していきたい。(市長)

いじめに対する認識と考え方

公明党 松宮 健治

質問 いじめに対する教育長の率直な認識や考え方を伺いたい。

答弁 いじめというものは、人間として絶対に許されないという毅然とした指導が必要であるとともに、発見した際には、いじめられた子供を学校全体、地域全体で守り抜く対応が重要と認識している。また、はやし立てる「観衆」やいじめを止められない「傍観者」となっている子供たちの存在も含めた集団の構造の問題として捉える必要があると考えている。(教育長)

介護保険の低所得者対策

日本共産党 本間 勝美

質問 介護保険料の減免のうち生活困窮者の割合はどのくらいか。また、生活困窮者が減免制度につながるよう特別相談日を開設してはどうか。

答弁 減免件数の内訳の詳細な資料が手元にないが、災害による減免が一番多かったように考えている。また、減免制度の内容については、ホームページでの公開や市政はこだへの掲載等も含め検討したいと考えているが、特別相談日は敢えて設けず、毎日相談に来ていただけるような周知をしていきたい。(保健福祉部長)

地域主権改革一括法に係る市民意見聴取

民主市民ネット 斉藤 佐知子

質問 一括法に係る条例の制定や改正の際、市民生活に影響するものは、市民の意見を聴くことが必要ではないか。

答弁 市民等に義務を課し、権利を制限する条例の制定に際しては、これまでパブリックコメント手続要綱に基づき、市民の意見を聞いてきた。この度の一括法に係る条例制定や改正についても、行政内部のみ適用されるもの等を除く全ての条例について、パブリックコメント手続を実施していきたい。(総務部長)

軌道事業の民間委託の試算

市民クラブ 小野沢 猛史

質問 軌道事業の民間委託の可能性を検討するため、まずは経営状況等の試算をすべきではないか。

答弁 今後、人口減少や高齢化により公共交通機関の採算性の悪化や非効率化が予想され、将来にわたり持続可能な都市交通を守るためには一定程度の税の負担も必要な時代と認識している。官と民の大きな違いは給与だと思いが、現在、新たな給与表策定も検討しており、総合的な都市交通のあり方などトータルの中で検討していきたい。(市長)